

**独立行政法人海上災害防止センター**

**法人単位財務諸表**

**平成16事業年度(第2期事業年度)**

**(平成16年4月1日～平成17年3月31日)**

## 法人単位

貸借対照表  
(平成17年3月31日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金		1,093,788,685	
有価証券		1,153,294,386	
売掛金		95,696,596	
未収金		843,273	
たな卸資産		107,896,181	
前払費用		8,498,419	
未収収益		11,033,696	
未収消費税等		9,753,970	
流動資産合計			2,480,805,206

## 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	719,983,443		
減価償却累計額	49,788,597	670,194,846	
構築物	471,278,808		
減価償却累計額	38,562,335	432,716,473	
機械装置	816,349,181		
減価償却累計額	160,718,587	655,630,594	
船舶	897,950,218		
減価償却累計額	143,774,981	754,175,237	
車両運搬具	1,019,020		
減価償却累計額	-	1,019,020	
工具器具備品	81,403,874		
減価償却累計額	19,414,165	61,989,709	
有形固定資産合計		2,575,725,879	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		8,550,028	
電話加入権		221,000	
無形固定資産合計		8,771,028	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		1,657,983,431	
敷金保証金		10,183,800	
その他		10,000	
投資その他の資産合計		1,668,177,231	

固定資産合計

4,252,674,138

資産合計

6,733,479,344

## 負債の部

## 流動負債

一年内返済予定長期借入金		34,800,000	
買掛金		40,714,055	
未払金		32,913,680	
未払費用		3,062,708	
未払法人税等		25,688,900	
前受金		31,732,200	
預り金		1,302,493	
引当金			
賞与引当金	28,237,216	28,237,216	
流動負債合計			198,451,252

## 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	45,729,254		
資産見返寄附金	1,359,135,884	1,404,865,138	
長期借入金		200,800,000	
引当金			
退職給付引当金	75,838,200		
特別修繕引当金	75,325,610	151,163,810	
固定負債合計			1,756,828,948

負債合計

1,955,280,200

## 資本の部

## 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		158,964,726	
資本金合計			485,964,726

## 資本剰余金

民間出入金		2,121,306,361	
資本剰余金合計			2,121,306,361

## 利益剰余金

資本合計

2,170,928,057

4,778,199,144

負債資本合計

6,733,479,344

## 法人単位

## 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 経常費用

防災措置業務費			
職員給与	43,849,904		
嘱託手当	19,792,430		
防災費	101,410,223		
防災訓練費	22,106,879		
雑役務費	29,708,815		
減価償却費	27,801,966		
賞与引当金繰入額	3,148,494		
退職給付引当金繰入額	1,916,600		
その他業務経費	46,892,576	296,627,887	
その他業務費			
職員給与	134,477,507		
倉庫料	81,046,348		
定期用船料	245,690,342		
減価償却費	247,811,232		
賞与引当金繰入額	11,875,300		
退職給付引当金繰入額	6,203,800		
特別修繕引当金繰入額	9,881,037		
その他業務経費	270,794,802	1,007,780,368	
一般管理費			
役員給与	55,710,756		
職員給与	53,343,438		
法定福利費	12,442,536		
家賃	25,438,218		
減価償却費	3,818,303		
賞与引当金繰入額	13,213,422		
退職給付引当金繰入額	5,433,600		
その他管理経費	30,728,868	200,129,141	
財務費用			
支払利息	4,601,239	4,601,239	
経常費用合計			1,509,138,635

## 経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	101,956,889		
証明書発行料収入	372,070,000		
民間分担金収入	346,495,850		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	23,159,830		
他の主体から	145,353,725	168,513,555	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	1,256,500		
他の主体から	8,988,000	10,244,500	999,280,794
受託業務収入			
防災受託業務収入			
国又は地方公共団体から	-		
他の主体から	183,084,577	183,084,577	
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から	18,961,626		
他の主体から	92,840,492	111,802,118	294,886,695
寄附金収益			37,791,000
資産見返補助金等戻入			5,379,912
資産見返寄附金戻入			126,286,740
還付消費税等			9,753,970
財務収益			
受取利息	67,470,071	67,470,071	
雑益			5,919,814
経常収益合計			1,546,768,996
経常利益			37,630,361

## 臨時損失

固定資産除却損		571,930	571,930
税引前当期純利益		37,058,431	37,058,431
法人税、住民税及び事業税		25,593,000	
法人税等調整額		-	25,593,000

## 当期純利益

## 当期純利益

11,465,431

11,465,431

(単位：円)

法人単位

キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	830,690,540
人件費支出	393,068,359
受託業務収入	264,713,051
手数料収入	995,610,155
寄附金収入	41,700,000
寄附金の精算による返還金の支出	2,824,000
還付消費税等の受取額	3,795,817
その他収入	6,079,961
小計	<u>85,316,085</u>
利息及び配当金の受取額	71,174,174
利息の支払額	4,846,179
法人税等の支払額	13,773,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>137,870,380</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,097,298
定期預金の満期償還による収入	78,608,772
有価証券の満期償還による収入	522,430,445
投資有価証券の取得による支出	590,239,393
有形固定資産の取得による支出	29,114,711
無形固定資産の取得による支出	750,750
その他投資活動による支出	10,000
その他投資活動による収入	571,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,601,935</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>34,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,800,000</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,253
資金増加額	79,490,698
資金期首残高	1,009,460,650
資金期末残高	<u><u>1,088,951,348</u></u>

(単位:円)

## 法人単位

行政サービス実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	296,627,887	
その他業務費	1,007,780,368	
一般管理費	200,129,141	
財務費用	4,601,239	
固定資産除却損	571,930	
法人税、住民税及び事業税	<u>25,593,000</u>	1,535,303,565

## (2) (控除)自己収入等

手数料収入	999,280,794	
受託業務収入	294,886,695	
寄附金収益	37,791,000	
資産見返寄附金戻入	126,286,740	
還付消費税等	9,753,970	
財務収益	67,470,071	
雑益	<u>5,919,814</u>	<u>1,541,389,084</u>

業務費用合計 6,085,519

引当外退職給付増加見積額 10,503,539

## 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,316,843	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>4,316,400</u>	9,633,243

(控除)法人税等及び国庫納付額 25,593,000

小計 11,541,737

調整額 11,541,737

行政サービス実施コスト 0

(注)「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上（マイナス）となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

## 1. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

## 4. 賞与引当金

役員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

## (1) 排出油防除資材

移動平均法による低価法

## (2) 燃料

最終仕入原価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

## (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

## (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,093,788,685 円
定期預金	4,837,337 円
資金残高	1,088,951,348 円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	2,306,945,705	2,344,437,820	37,492,115
	小計	2,306,945,705	2,344,437,820	37,492,115
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	504,332,112	499,219,057	5,113,055
	小計	504,332,112	499,219,057	5,113,055
合計		2,811,277,817	2,843,656,877	32,379,060

## 2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	1,153,294,386	100,000,000	1,557,983,431

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	2,233,164 円
賞与引当金	2,752,700 円
繰延税金資産小計	4,985,864 円
評価性引当額	4,985,864 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,210,148 円
繰延税金資産小計	2,210,148 円
評価性引当額	2,210,148 円
繰延税金資産合計	- 円

## (譲渡担保に供している資産)

機械装置	214,243,982 円
------	---------------

上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	77,000,000 円
合計	91,000,000 円

## (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

# 独立行政法人海上災害防止センター

## 防災措置業務勘定財務諸表

平成16事業年度(第2期事業年度)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

## 防災措置業務勘定

貸借対照表  
(平成17年3月31日)

## 資 産 の 部

## 流動資産

現金及び預金		227,227,664	
有価証券		100,997,222	
売掛金		595,277	
未収金		168,655	
たな卸資産		1,942,644	
前払費用		1,579,685	
未収収益		<u>2,423,196</u>	
流動資産合計			334,934,343

## 固定資産

1 有形固定資産			
機械装置	269,276,979		
減価償却累計額	<u>40,539,267</u>	228,737,712	
車両運搬具	154,162		
減価償却累計額	<u>-</u>	154,162	
工具器具備品	4,734,200		
減価償却累計額	<u>1,386,437</u>	<u>3,347,763</u>	
有形固定資産合計		<u>232,239,637</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,366,324	
電話加入権		<u>57,200</u>	
無形固定資産合計		<u>1,423,524</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,092,921,546	
敷金保証金		<u>2,252,760</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,095,174,306</u>	
固定資産合計			<u>1,328,837,467</u>
資産合計			<u>1,663,771,810</u>

## 負 債 の 部

## 流動負債

買掛金		645,037	
未払金		13,786,661	
未払費用		1,437,464	
未払消費税等		341,430	
預り金		417,811	
引当金			
賞与引当金	<u>5,807,193</u>	<u>5,807,193</u>	
流動負債合計			22,435,596

## 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	45,729,254		
資産見返寄附金	<u>182,966,359</u>	228,695,613	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,309,640</u>	<u>9,309,640</u>	
固定負債合計			<u>238,005,253</u>
負債合計			<u>260,440,849</u>

## 資 本 の 部

## 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		<u>158,964,726</u>	
資本金合計			485,964,726

## 資本剰余金

民間出えん金		<u>705,395,600</u>	
資本剰余金合計			705,395,600

## 利益剰余金

積立金		207,832,727	
当期末処分利益		<u>4,137,908</u>	
(うち当期総利益	4,137,908)		
利益剰余金合計		<u>211,970,635</u>	
資本合計			<u>1,403,330,961</u>
負債資本合計			<u>1,663,771,810</u>

(単位：円)

## 防災措置業務勘定

## 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 経常費用

防災措置業務費			
職員給与	43,849,904		
嘱託手当	19,792,430		
防災費	101,410,223		
防災訓練費	25,640,099		
雑役務費	29,708,815		
減価償却費	27,801,966		
賞与引当金繰入額	3,148,494		
退職給付引当金繰入額	1,916,600		
その他業務経費	<u>47,312,576</u>	300,581,107	
一般管理費			
役員給与	11,142,148		
職員給与	10,668,691		
法定福利費	2,488,508		
家賃	5,087,644		
減価償却費	763,657		
賞与引当金繰入額	2,658,699		
退職給付引当金繰入額	1,086,720		
その他管理経費	<u>6,513,968</u>	<u>40,410,035</u>	
経常費用合計			<u>340,991,142</u>

## 経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	<u>101,956,889</u>	101,956,889	
受託業務収入			
防災受託業務収入			
国又は地方公共団体から	-		
他の主体から	<u>183,084,577</u>	183,084,577	
寄附金収益		4,852,000	
資産見返補助金等戻入		5,379,912	
資産見返寄附金戻入		21,519,630	
財務収益			
受取利息	<u>27,579,098</u>	27,579,098	
雑益		<u>856,220</u>	
経常収益合計			<u>345,228,326</u>

## 経常利益

4,237,184

## 臨時損失

固定資産除却損		<u>99,276</u>	<u>99,276</u>
---------	--	---------------	---------------

## 税引前当期純利益

4,137,908

## 当期純利益

4,137,908

## 当期総利益

4,137,908

(単位：円)

防災措置業務勘定

利益の処分に関する書類  
(平成17年8月25日)

当期末処分利益		4,137,908
当期総利益	4,137,908	
利益処分量		
積立金	<u>4,137,908</u>	<u>4,137,908</u>

(単位：円)

**防災措置業務勘定**

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	208,962,985
人件費支出	102,021,010
受託業務収入	184,485,526
手数料収入	101,956,889
寄附金収入	6,000,000
寄附金の精算による返還金の支出	975,000
消費税等の支払額	3,217,188
その他収入	833,967
小計	<u>21,899,801</u>
利息及び配当金の受取額	<u>31,077,116</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,177,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,142,046
定期預金の満期償還による収入	65,585,580
有価証券の満期償還による収入	457,815,353
投資有価証券の取得による支出	515,731,800
有形固定資産の取得による支出	1,797,800
無形固定資産の取得による支出	150,150
その他投資活動による収入	114,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,693,337</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,253
資金増加額	12,892,905
資金期首残高	<u>212,192,713</u>
資金期末残高	<u><u>225,085,618</u></u>

(単位:円)

防災措置業務勘定

行政サービス実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

防災措置業務費	300,581,107	
一般管理費	40,410,035	
固定資産除却損	99,276	341,090,418

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	101,956,889	
受託業務収入	183,084,577	
寄附金収益	4,852,000	
資産見返寄附金戻入	21,519,630	
財務収益	27,579,098	
雑益	856,220	339,848,414

業務費用合計 1,242,004

引当外退職給付増加見積額 1,725,372

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 4,316,400

小計 7,283,776

行政サービス実施コスト 7,283,776

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置 2年～9年

工具器具備品 2年～9年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。

(配賦基準)

各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	227,227,664 円
定期預金	2,142,046 円
資金残高	225,085,618 円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	993,649,863	1,007,057,765	13,407,902
	小計	993,649,863	1,007,057,765	13,407,902
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	200,268,905	199,620,381	648,524
	小計	200,268,905	199,620,381	648,524
合計		1,193,918,768	1,206,678,146	12,759,378

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	100,997,222	100,000,000	992,921,546

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

# 独立行政法人海上災害防止センター

## その他業務勘定財務諸表

平成16事業年度(第2期事業年度)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

## その他業務勘定

貸借対照表  
(平成17年3月31日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	866,561,021	
有価証券	1,052,297,164	
売掛金	95,101,319	
未収金	1,400,498	
たな卸資産	105,953,537	
前払費用	6,918,734	
未収収益	8,610,500	
未収消費税等	10,095,400	
流動資産合計		2,146,938,173

## 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	719,983,443	
減価償却累計額	49,788,597	670,194,846
構築物	471,278,808	
減価償却累計額	38,562,335	432,716,473
機械装置	547,072,202	
減価償却累計額	120,179,320	426,892,882
船舶	897,950,218	
減価償却累計額	143,774,981	754,175,237
車両運搬具	864,858	
減価償却累計額	-	864,858
工具器具備品	76,669,674	
減価償却累計額	18,027,728	58,641,946
有形固定資産合計		2,343,486,242

## 2 無形固定資産

ソフトウェア	7,183,704	
電話加入権	163,800	
無形固定資産合計		7,347,504

## 3 投資その他の資産

投資有価証券	565,061,885	
敷金保証金	7,931,040	
その他	10,000	
投資その他の資産合計	573,002,925	

## 固定資産合計

2,923,836,671

## 資産合計

5,070,774,844

## 負債の部

## 流動負債

一年内返済予定長期借入金	34,800,000	
買掛金	40,069,018	
未払金	19,852,899	
未払費用	1,625,244	
未払法人税等	25,688,900	
前受金	31,732,200	
預り金	884,682	
引当金		
賞与引当金	22,430,023	22,430,023
流動負債合計		177,082,966

## 固定負債

資産見返負債		
資産見返寄附金	1,176,169,525	1,176,169,525
長期借入金		200,800,000
引当金		
退職給付引当金	66,528,560	
特別修繕引当金	75,325,610	141,854,170
固定負債合計		1,518,823,695

## 負債合計

1,695,906,661

## 資本の部

## 資本剰余金

民間出戻り金	1,415,910,761	
資本剰余金合計		1,415,910,761

## 利益剰余金

積立金	1,951,629,899	
当期末処分利益	7,327,523	
(うち当期総利益 7,327,523)		
利益剰余金合計		1,958,957,422

## 資本合計

3,374,868,183

## 負債資本合計

5,070,774,844

(単位：円)

## その他業務勘定

## 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 経常費用

## その他業務費

職員給与	134,477,507	
倉庫料	81,046,348	
定期用船料	245,690,342	
減価償却費	247,811,232	
賞与引当金繰入額	11,875,300	
退職給付引当金繰入額	6,203,800	
特別修繕引当金繰入額	9,881,037	
その他業務経費	270,794,802	1,007,780,368

## 一般管理費

役員給与	44,568,608	
職員給与	42,674,747	
法定福利費	9,954,028	
家賃	20,350,574	
減価償却費	3,054,646	
賞与引当金繰入額	10,554,723	
退職給付引当金繰入額	4,346,880	
その他管理経費	24,556,330	160,060,536

## 財務費用

支払利息	4,601,239	4,601,239
------	-----------	-----------

## 経常費用合計

1,172,442,143

## 経常収益

## 手数料収入

証明書発行料収入	372,070,000	
民間分担金収入	346,495,850	
受講者負担金収入		
国又は地方公共団体から	23,159,830	
その他の主体から	148,886,945	172,046,775
施設利用収入		
国又は地方公共団体から	1,256,500	
その他の主体から	9,408,000	10,664,500

## 受託業務収入

その他の受託業務収入		
国又は地方公共団体から	18,961,626	
その他の主体から	92,840,492	111,802,118

## 寄附金収益

資産見返寄附金戻入 32,939,000

還付消費税等 104,767,110

財務収益 10,095,400

受取利息 39,890,973

雑益 5,063,594

## 経常収益合計

1,205,835,320

## 経常利益

33,393,177

## 臨時損失

固定資産除却損 472,654

## 税引前当期純利益

32,920,523

## 法人税、住民税及び事業税

25,593,000

## 法人税等調整額

-

25,593,000

## 当期純利益

7,327,523

## 当期総利益

7,327,523

(単位：円)

**その他業務勘定**

**利益の処分に関する書類**  
(平成17年8月25日)

当期末処分利益		7,327,523
当期総利益	7,327,523	
利益処分額		
積立金	<u>7,327,523</u>	<u>7,327,523</u>

(単位：円)

**その他業務勘定**

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務経費及び一般管理経費支出	625,680,775
人件費支出	291,047,349
共通経費等の立替による支出	85,938,834
受託業務収入	80,227,525
手数料収入	897,606,486
寄附金収入	35,700,000
寄附金の精算による返還金の支出	1,849,000
還付消費税等の受取額	7,013,005
共通経費等の精算による収入	85,938,834
その他収入	5,245,994
小計	<u>107,215,886</u>
利息及び配当金の受取額	40,097,058
利息の支払額	4,846,179
法人税等の支払額	<u>13,773,700</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,693,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,955,252
定期預金の満期償還による収入	13,023,192
有価証券の満期償還による収入	64,615,092
投資有価証券の取得による支出	74,507,593
有形固定資産の取得による支出	27,316,911
無形固定資産の取得による支出	600,600
その他投資活動による支出	10,000
その他投資活動による収入	<u>456,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,295,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>34,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,800,000
資金増加額	66,597,793
資金期首残高	<u>797,267,937</u>
資金期末残高	<u><u>863,865,730</u></u>

(単位:円)

## その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

その他業務費	1,007,780,368	
一般管理費	160,060,536	
財務費用	4,601,239	
固定資産除却損	472,654	
法人税、住民税及び事業税	25,593,000	1,198,507,797

## (2) (控除)自己収入等

手数料収入	901,277,125	
受託業務収入	111,802,118	
寄附金収益	32,939,000	
資産見返寄附金戻入	104,767,110	
還付消費税等	10,095,400	
財務収益	39,890,973	
雑益	5,063,594	1,205,835,320

業務費用合計	7,327,523
--------	-----------

引当外退職給付増加見積額	8,778,167
--------------	-----------

## 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,316,843
--------------------------------------	-----------

(控除)法人税等及び国庫納付額	25,593,000
-----------------	------------

小計	18,825,513
----	------------

調整額	18,825,513
-----	------------

行政サービス実施コスト	0
-------------	---

(注)「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
工具器具備品	2年～10年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役員員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1)排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2)燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定めた次の基準に従っております。

(配賦基準)

各勘定に属する事業費及び固有分の職員給与の合計の比率

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	866,561,021 円
定期預金	2,695,291 円
資金残高	863,865,730 円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成17年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	1,313,295,842	1,337,380,055	24,084,213
	小計	1,313,295,842	1,337,380,055	24,084,213
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	304,063,207	299,598,676	4,464,531
	小計	304,063,207	299,598,676	4,464,531
合計		1,617,359,049	1,636,978,731	19,619,682

## 2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	1,052,297,164	-	565,061,885

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	2,233,164 円
賞与引当金	2,752,700 円
繰延税金資産小計	4,985,864 円
評価性引当額	4,985,864 円
繰延税金資産合計	- 円

固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,210,148 円
繰延税金資産小計	2,210,148 円
評価性引当額	2,210,148 円
繰延税金資産合計	- 円

## (譲渡担保に供している資産)

機械装置	214,243,982 円
------	---------------

上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	77,000,000 円
合計	91,000,000 円

## (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	機械装置	269,276,979	-	-	269,276,979	40,539,267	27,026,178	228,737,712	
	車両運搬具	154,162	-	-	154,162	-	-	154,162	
	工具器具備品	3,035,676	1,797,800	99,276	4,734,200	1,386,437	1,028,246	3,347,763	
	計	272,466,817	1,797,800	99,276	274,165,341	41,925,704	28,054,424	232,239,637	
有形固定資産 合計	機械装置	269,276,979	-	-	269,276,979	40,539,267	27,026,178	228,737,712	
	車両運搬具	154,162	-	-	154,162	-	-	154,162	
	工具器具備品	3,035,676	1,797,800	99,276	4,734,200	1,386,437	1,028,246	3,347,763	
	計	272,466,817	1,797,800	99,276	274,165,341	41,925,704	28,054,424	232,239,637	
無形固定資産	ソフトウェア	1,974,140	150,150	-	2,124,290	757,966	511,199	1,366,324	
	電話加入権	57,200	-	-	57,200	-	-	57,200	
	計	2,031,340	150,150	-	2,181,490	757,966	511,199	1,423,524	
投資その他の 資産	投資有価証券	678,009,862	515,903,809	100,992,125	1,092,921,546	-	-	1,092,921,546	
	敷金保証金	2,366,960	-	114,200	2,252,760	-	-	2,252,760	
	計	680,376,822	515,903,809	101,106,325	1,095,174,306	-	-	1,095,174,306	

## (2) その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	49,788,597	33,192,400	670,194,846	
	構築物	467,753,028	3,615,780	90,000	471,278,808	38,562,335	25,807,664	432,716,473	
	機械装置	547,072,202	-	-	547,072,202	120,179,320	80,119,557	426,892,882	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	143,774,981	95,849,988	754,175,237	
	車両運搬具	864,858	-	-	864,858	-	-	864,858	
	工具器具備品	54,149,408	22,915,731	395,465	76,669,674	18,027,728	12,705,862	58,641,946	
	計	2,687,773,157	26,531,511	485,465	2,713,819,203	370,332,961	247,675,471	2,343,486,242	
有形固定資産 合計	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	49,788,597	33,192,400	670,194,846	
	構築物	467,753,028	3,615,780	90,000	471,278,808	38,562,335	25,807,664	432,716,473	
	機械装置	547,072,202	-	-	547,072,202	120,179,320	80,119,557	426,892,882	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	143,774,981	95,849,988	754,175,237	
	車両運搬具	864,858	-	-	864,858	-	-	864,858	
	工具器具備品	54,149,408	22,915,731	395,465	76,669,674	18,027,728	12,705,862	58,641,946	
	計	2,687,773,157	26,531,511	485,465	2,713,819,203	370,332,961	247,675,471	2,343,486,242	
無形固定資産	ソフトウェア	11,333,385	600,600	-	11,933,985	4,750,281	3,190,407	7,183,704	
	電話加入権	163,800	-	-	163,800	-	-	163,800	
	計	11,497,185	600,600	-	12,097,785	4,750,281	3,190,407	7,347,504	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,542,319,998	74,835,853	1,052,093,966	565,061,885	-	-	565,061,885	
	敷金保証金	8,387,840	-	456,800	7,931,040	-	-	7,931,040	
	その他	-	10,000	-	10,000	-	-	10,000	
	計	1,550,707,838	74,845,853	1,052,550,766	573,002,925	-	-	573,002,925	

## (3)法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	49,788,597	33,192,400	670,194,846	
	構築物	467,753,028	3,615,780	90,000	471,278,808	38,562,335	25,807,664	432,716,473	
	機械装置	816,349,181	-	-	816,349,181	160,718,587	107,145,735	655,630,594	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	143,774,981	95,849,988	754,175,237	
	車両運搬具	1,019,020	-	-	1,019,020	-	-	1,019,020	
	工具器具備品	57,185,084	24,713,531	494,741	81,403,874	19,414,165	13,734,108	61,989,709	
	計	2,960,239,974	28,329,311	584,741	2,987,984,544	412,258,665	275,729,895	2,575,725,879	
有形固定資産 合計	建物	719,983,443	-	-	719,983,443	49,788,597	33,192,400	670,194,846	
	構築物	467,753,028	3,615,780	90,000	471,278,808	38,562,335	25,807,664	432,716,473	
	機械装置	816,349,181	-	-	816,349,181	160,718,587	107,145,735	655,630,594	
	船舶	897,950,218	-	-	897,950,218	143,774,981	95,849,988	754,175,237	
	車両運搬具	1,019,020	-	-	1,019,020	-	-	1,019,020	
	工具器具備品	57,185,084	24,713,531	494,741	81,403,874	19,414,165	13,734,108	61,989,709	
	計	2,960,239,974	28,329,311	584,741	2,987,984,544	412,258,665	275,729,895	2,575,725,879	
無形固定資産	ソフトウェア	13,307,525	750,750	-	14,058,275	5,508,247	3,701,606	8,550,028	
	電話加入権	221,000	-	-	221,000	-	-	221,000	
	計	13,528,525	750,750	-	14,279,275	5,508,247	3,701,606	8,771,028	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,220,329,860	590,739,662	1,153,086,091	1,657,983,431	-	-	1,657,983,431	
	敷金保証金	10,754,800	-	571,000	10,183,800	-	-	10,183,800	
	その他	-	10,000	-	10,000	-	-	10,000	
	計	2,231,084,660	590,749,662	1,153,657,091	1,668,177,231	-	-	1,668,177,231	

## 2 たな卸資産の明細

### (1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	1,942,644	-	-	-	1,942,644	
計	-	1,942,644	-	-	-	1,942,644	

### (2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	105,991,242	31,439,043	2,157,312	31,476,748	2,157,312	105,953,537	当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	105,991,242	31,439,043	2,157,312	31,476,748	2,157,312	105,953,537	

### (3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	1,942,644	-	-	-	1,942,644	貯蔵品の当期増加額及び当期減少額のその他は、劣化による廃棄及び補充であります。
貯蔵品	105,991,242	31,439,043	2,157,312	31,476,748	2,157,312	105,953,537	
計	105,991,242	33,381,687	2,157,312	31,476,748	2,157,312	107,896,181	

### 3 有価証券の明細

#### (1) 防災措置業務勘定

##### 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	金融債	第127回全信連債券	60,000,000	60,000,000	60,000,000		
	地方債	神奈川県第100回公募公債	36,963,000	37,000,000	36,997,893		
	地方債	東京都公募公債第505回	3,986,000	4,000,000	3,999,329		
		計	100,949,000	101,000,000	100,997,222		
貸借対照 表計上額 合計					100,997,222		

##### 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	金融債	第151回しんきん中金債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	52,947,000	53,000,000	52,963,849		
	地方債	静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,977,301		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,972,761		
	地方債	京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,436,863		
	地方債	大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,436,463		
	地方債	神奈川県平成16年度第130回公募公債	81,549,000	82,000,000	81,556,657		
	地方債	千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	426,994,945		
	地方債	東京都公募公債第599回	1,394,680	1,400,000	1,395,579		
	地方債	東京都公募公債第607回	3,993,200	4,000,000	3,993,902		
	地方債	埼玉県公募公債第3回	7,192,800	7,200,000	7,193,226		
		計	1,092,540,680	1,097,600,000	1,092,921,546		
貸借対照 表計上額 合計					1,092,921,546		

## (2) その他業務勘定

## 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	地方債	愛知県平成7年度第2回公募公債	277,422,300	277,700,000	277,684,036		
	地方債	静岡県平成7年度第2回公募公債	80,619,300	80,700,000	80,694,720		
	地方債	東京都公募公債第505回	115,594,000	116,000,000	115,980,534		
	金融債	第127回全信連債券	20,000,000	20,000,000	20,000,000		
	地方債	千葉市平成7年度第1回公募公債	318,880,000	320,000,000	319,946,301		
	地方債	福岡市平成7年度第1回公募公債	90,000,000	90,000,000	90,000,000		
	地方債	神奈川県第100回公募公債	147,852,000	148,000,000	147,991,573		
		計	1,050,367,600	1,052,400,000	1,052,297,164		
貸借対照 表計上額 合計					1,052,297,164		

## 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	地方債	宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,917,301		
	地方債	神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,487,041		
	地方債	大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,525,182		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	148,955,708		
	地方債	埼玉県公募公債第3回	51,748,200	51,800,000	51,751,263		
	地方債	神奈川県平成16年度第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,875,648		
	地方債	東京都公募公債第599回	5,578,720	5,600,000	5,582,317		
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	11,988,000	12,000,000	11,991,815		
	地方債	東京都公募公債第607回	15,972,800	16,000,000	15,975,610		
		計	564,631,470	566,900,000	565,061,885		
貸借対照 表計上額 合計					565,061,885		

## (3)法人単位

## 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	金融債	第127回全信連債券					
	地方債	愛知県平成7年度第2回公募公債	277,422,300	277,700,000	277,684,036		
	地方債	静岡県平成7年度第2回公募公債	80,619,300	80,700,000	80,694,720		
	地方債	千葉市平成7年度第1回公募公債	318,880,000	320,000,000	319,946,301		
	地方債	福岡市平成7年度第1回公募公債	90,000,000	90,000,000	90,000,000		
	地方債	神奈川県第100回公募公債	184,815,000	185,000,000	184,989,466		
	地方債	東京都公募公債第505回	119,580,000	120,000,000	119,979,863		
		計	1,151,316,600	1,153,400,000	1,153,294,386		
貸借対照 表計上額 合計					1,153,294,386		

## 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	金融債	第151回しんきん中金債券					
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	64,935,000	65,000,000	64,955,664		
	地方債	静岡県平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,977,301		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,972,761		
	地方債	京都府平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,436,863		
	地方債	大阪市平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,436,463		
	地方債	千葉県平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	426,994,945		
	地方債	宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,917,301		
	地方債	神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,487,041		
	地方債	大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,525,182		
	地方債	北海道公募公債平成14年度第6回	148,680,000	150,000,000	148,955,708		
	地方債	神奈川県平成16年度第130回公募公債	104,422,500	105,000,000	104,432,305		
	地方債	東京都公募公債第599回	6,973,400	7,000,000	6,977,896		
	地方債	東京都公募公債第607回	19,966,000	20,000,000	19,969,512		
	地方債	埼玉県公募公債第3回	58,941,000	59,000,000	58,944,489		
		計	1,657,172,150	1,664,500,000	1,657,983,431		
貸借対照 表計上額 合計					1,657,983,431		

#### 4 長期借入金の明細

(1) 防災措置業務勘定  
該当事項はありません。

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
シップ・アンド・オーシャン財団	165,400,000	-	20,800,000	144,600,000 ( 20,800,000 )	2.00	平成24年4月	
日本政策投資銀行	105,000,000	-	14,000,000	91,000,000 ( 14,000,000 )	1.61	平成24年1月	
計	270,400,000	-	34,800,000	235,600,000 ( 34,800,000 )	-	-	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
シップ・アンド・オーシャン財団	165,400,000	-	20,800,000	144,600,000 ( 20,800,000 )	2.00	平成24年4月	
日本政策投資銀行	105,000,000	-	14,000,000	91,000,000 ( 14,000,000 )	1.61	平成24年1月	
計	270,400,000	-	34,800,000	235,600,000 ( 34,800,000 )	-	-	

## 5 引当金の明細

### (1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,797,298	5,807,193	7,797,298	-	5,807,193	
計	7,797,298	5,807,193	7,797,298	-	5,807,193	

### (2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,517,091	22,430,023	24,517,091	-	22,430,023	
特別修繕引当金	88,809,086	9,881,037	23,364,513	-	75,325,610	
計	113,326,177	32,311,060	47,881,604	-	97,755,633	

### (3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,314,389	28,237,216	32,314,389	-	28,237,216	
特別修繕引当金	88,809,086	9,881,037	23,364,513	-	75,325,610	
計	121,123,475	38,118,253	55,678,902	-	103,562,826	

6 退職給付引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	15,933,500	3,003,320	9,627,180	9,309,640	
退職一時金に係る債務	15,933,500	3,003,320	9,627,180	9,309,640	当期減少額は、その他業務勘定への職員の異動及び退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	15,933,500	3,003,320	9,627,180	9,309,640	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	67,193,300	11,276,560	11,941,300	66,528,560	
退職一時金に係る債務	67,193,300	11,276,560	11,941,300	66,528,560	当期増加額には、防災措置業務勘定よりの職員の異動による増加を含んでおります。 当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	67,193,300	11,276,560	11,941,300	66,528,560	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	83,126,800	13,554,000	20,842,600	75,838,200	
退職一時金に係る債務	83,126,800	13,554,000	20,842,600	75,838,200	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。 法定勘定間の職員の異動に伴う影響は消去しております。
退職給付引当金	83,126,800	13,554,000	20,842,600	75,838,200	

(注) 1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	-	705,395,600	
	計	705,395,600	-	-	705,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	
	計	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	

## 8 積立金の明細

### (1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	228,751,791	-	20,919,064	207,832,727	当期減少額は、平成15年度の損失処理によるものであります。

### (2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,932,777,030	18,852,869	-	1,951,629,899	当期増加額は、平成15年度の利益処分によるものであります。

### (3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,161,528,821	18,852,869	20,919,064	2,159,462,626	当期増加額及び当期減少額は、平成15年度の利益処分及び損失処理によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1)防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 240 )	( 1 )	( - )	( - )
	11,997	4	860	1
職 員	58,649	12	8,040	1
合 計	( 240 )	( 1 )	( - )	( - )
	70,647	16	8,901	2

(2)その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 960 )	( 1 )	( - )	( - )
	47,991	4	3,441	1
職 員	192,957	24	8,499	2
合 計	( 960 )	( 1 )	( - )	( - )
	240,949	28	11,941	3

(3)法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 1,200 )	( 1 )	( - )	( - )
	59,989	4	4,302	1
職 員	251,607	29	16,540	2
合 計	( 1,200 )	( 1 )	( - )	( - )
	311,596	33	20,842	3

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員の俸給月額

理事長	911,000円
理事	800,000円
監事	747,000円
監事(非常勤)	100,000円

退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には顧問及び嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、顧問及び嘱託に対しては38,727千円(10人)支給しております。

5 ( )は、非常勤の役員で外数としております。

## 10 セグメント情報

(単位:円)

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	340,991,142	322,601,070	430,090,408	336,169,428	87,888,824	8,602,237	1,509,138,635
業務費	300,581,107	238,324,622	390,228,438	304,681,613	74,545,695	3,953,220	1,304,408,255
一般管理費	40,410,035	79,675,209	39,861,970	31,487,815	13,343,129	4,649,017	200,129,141
財務費用	-	4,601,239	-	-	-	-	4,601,239
事業収益	345,228,326	394,430,933	387,814,130	328,725,140	99,172,704	8,602,237	1,546,768,996
国又は地方公共団体からの受託・手数料収入	-	-	-	43,377,956	-	-	43,377,956
その他	345,228,326	394,430,933	387,814,130	285,347,184	99,172,704	8,602,237	1,503,391,040
事業損益	4,237,184	71,829,863	42,276,278	7,444,288	11,283,880	-	37,630,361
総資産	1,663,771,810	766,397,813	982,244,768	2,608,293,932	720,323,558	7,552,537	6,733,479,344

(注) 1 事業の種類の区分方法

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

2 事業の内容

(1) 防災措置業務

海上の排出油防除・消火

(2) 機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

(3) 消防船業務

危険物積載船の警戒

(4) 訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

(5) 調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

3 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額

(1) 防災措置業務

1,725,372 円

(2) 機材業務

1,517,555 円

(3) 消防船業務

758,778 円

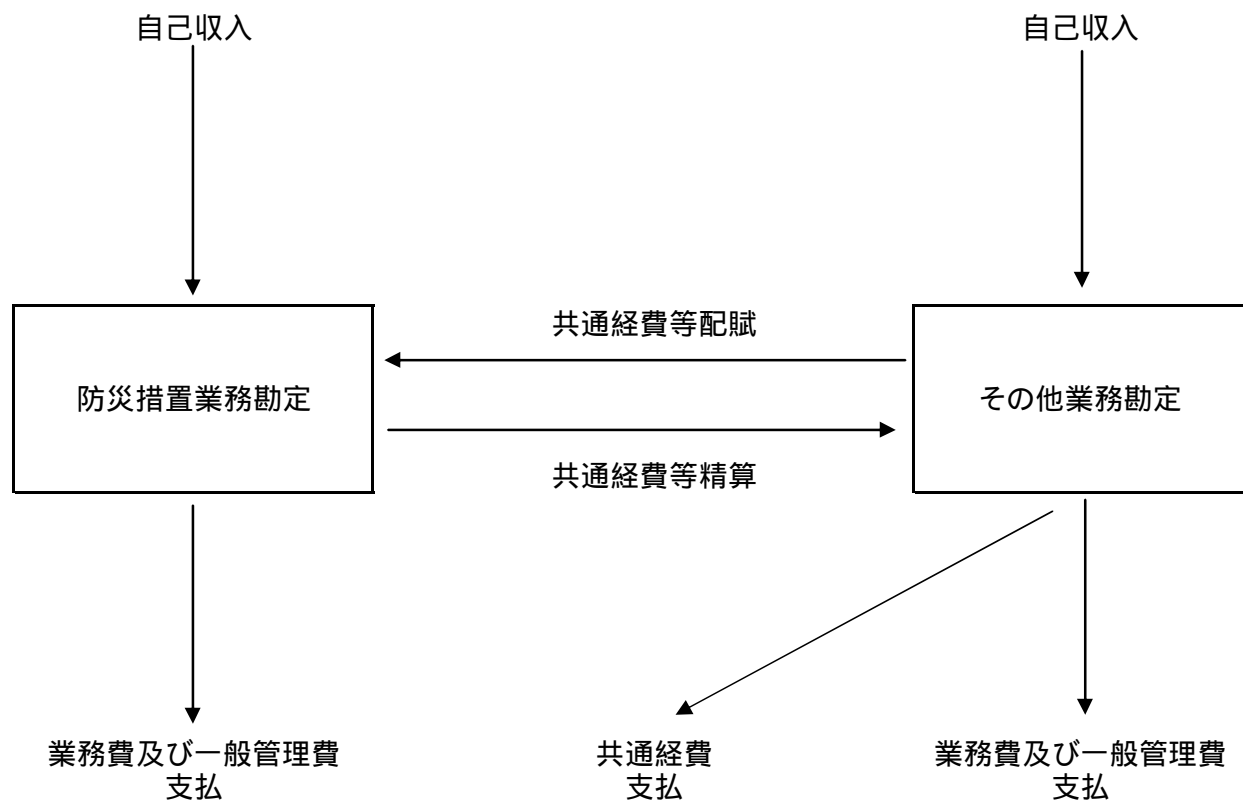
(4) 訓練業務

5,573,472 円

(5) 調査研究業務

928,362 円

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



## 12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産	334,934,343	2,146,938,173	1,067,310	2,480,805,206
現金及び預金	227,227,664	866,561,021	-	1,093,788,685
有価証券	100,997,222	1,052,297,164	-	1,153,294,386
売掛金	595,277	95,101,319	-	95,696,596
未収金	168,655	1,400,498	725,880	843,273
たな卸資産	1,942,644	105,953,537	-	107,896,181
前払費用	1,579,685	6,918,734	-	8,498,419
未収収益	2,423,196	8,610,500	-	11,033,696
未収消費税等	-	10,095,400	341,430	9,753,970
固定資産	1,328,837,467	2,923,836,671	-	4,252,674,138
1 有形固定資産	232,239,637	2,343,486,242	-	2,575,725,879
建物	-	719,983,443	-	719,983,443
減価償却累計額	-	49,788,597	-	49,788,597
構築物	-	471,278,808	-	471,278,808
減価償却累計額	-	38,562,335	-	38,562,335
機械装置	269,276,979	547,072,202	-	816,349,181
減価償却累計額	40,539,267	120,179,320	-	160,718,587
船舶	-	897,950,218	-	897,950,218
減価償却累計額	-	143,774,981	-	143,774,981
車両運搬具	154,162	864,858	-	1,019,020
減価償却累計額	-	-	-	-
工具器具備品	4,734,200	76,669,674	-	81,403,874
減価償却累計額	1,386,437	18,027,728	-	19,414,165
2 無形固定資産	1,423,524	7,347,504	-	8,771,028
ソフトウェア	1,366,324	7,183,704	-	8,550,028
電話加入権	57,200	163,800	-	221,000
3 投資その他の資産	1,095,174,306	573,002,925	-	1,668,177,231
投資有価証券	1,092,921,546	565,061,885	-	1,657,983,431
敷金保証金	2,252,760	7,931,040	-	10,183,800
その他	-	10,000	-	10,000
資産合計	1,663,771,810	5,070,774,844	1,067,310	6,733,479,344

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
流動負債	22,435,596	177,082,966	1,067,310	198,451,252
一年内返済予定長期借入金	-	34,800,000	-	34,800,000
買掛金	645,037	40,069,018	-	40,714,055
未払金	13,786,661	19,852,899	725,880	32,913,680
未払費用	1,437,464	1,625,244	-	3,062,708
未払法人税等	-	25,688,900	-	25,688,900
未払消費税等	341,430	-	341,430	-
前受金	-	31,732,200	-	31,732,200
預り金	417,811	884,682	-	1,302,493
引当金	5,807,193	22,430,023	-	28,237,216
賞与引当金	5,807,193	22,430,023	-	28,237,216
固定負債	238,005,253	1,518,823,695	-	1,756,828,948
資産見返負債	228,695,613	1,176,169,525	-	1,404,865,138
資産見返補助金等	45,729,254	-	-	45,729,254
資産見返寄附金	182,966,359	1,176,169,525	-	1,359,135,884
長期借入金	-	200,800,000	-	200,800,000
引当金	9,309,640	141,854,170	-	151,163,810
退職給付引当金	9,309,640	66,528,560	-	75,838,200
特別修繕引当金	-	75,325,610	-	75,325,610
負債合計	260,440,849	1,695,906,661	1,067,310	1,955,280,200
資本の部				
資本金	485,964,726	-	-	485,964,726
政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000
民間出資金	158,964,726	-	-	158,964,726
資本剰余金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
民間出えん金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
利益剰余金	211,970,635	1,958,957,422	-	2,170,928,057
積立金	207,832,727	1,951,629,899	-	2,159,462,626
当期末処分利益	4,137,908	7,327,523	-	11,465,431
(うち当期総利益)	(4,137,908)	(7,327,523)	-	(11,465,431)
資本合計	1,403,330,961	3,374,868,183	-	4,778,199,144
負債資本合計	1,663,771,810	5,070,774,844	1,067,310	6,733,479,344

## (2) 損益計算書

(単位:円)

科目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	300,581,107	-	3,953,220	296,627,887
職員給与	43,849,904	-	-	43,849,904
嘱託手当	19,792,430	-	-	19,792,430
防災費	101,410,223	-	-	101,410,223
防災訓練費	25,640,099	-	3,533,220	22,106,879
雑役務費	29,708,815	-	-	29,708,815
減価償却費	27,801,966	-	-	27,801,966
賞与引当金繰入額	3,148,494	-	-	3,148,494
退職給付引当金繰入額	1,916,600	-	-	1,916,600
その他業務経費	47,312,576	-	420,000	46,892,576
その他業務費	-	1,007,780,368	-	1,007,780,368
職員給与	-	134,477,507	-	134,477,507
倉庫料	-	81,046,348	-	81,046,348
定期用船料	-	245,690,342	-	245,690,342
減価償却費	-	247,811,232	-	247,811,232
賞与引当金繰入額	-	11,875,300	-	11,875,300
退職給付引当金繰入額	-	6,203,800	-	6,203,800
特別修繕引当金繰入額	-	9,881,037	-	9,881,037
その他業務経費	-	270,794,802	-	270,794,802
一般管理費	40,410,035	160,060,536	341,430	200,129,141
役員給与	11,142,148	44,568,608	-	55,710,756
職員給与	10,668,691	42,674,747	-	53,343,438
法定福利費	2,488,508	9,954,028	-	12,442,536
家賃	5,087,644	20,350,574	-	25,438,218
減価償却費	763,657	3,054,646	-	3,818,303
賞与引当金繰入額	2,658,699	10,554,723	-	13,213,422
退職給付引当金繰入額	1,086,720	4,346,880	-	5,433,600
その他管理経費	6,513,968	24,556,330	341,430	30,728,868
財務費用	-	4,601,239	-	4,601,239
支払利息	-	4,601,239	-	4,601,239
経常費用合計	340,991,142	1,172,442,143	4,294,650	1,509,138,635

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	101,956,889	901,277,125	3,953,220	999,280,794
防災負担金収入	101,956,889	-	-	101,956,889
証明書発行料収入	-	372,070,000	-	372,070,000
民間分担金収入	-	346,495,850	-	346,495,850
受講者負担金収入	-	172,046,775	3,533,220	168,513,555
国又は地方公共団体から	-	23,159,830	-	23,159,830
その他の主体から	-	148,886,945	3,533,220	145,353,725
施設利用収入	-	10,664,500	420,000	10,244,500
国又は地方公共団体から	-	1,256,500	-	1,256,500
その他の主体から	-	9,408,000	420,000	8,988,000
受託業務収入	183,084,577	111,802,118	-	294,886,695
防災受託業務収入	183,084,577	-	-	183,084,577
国又は地方公共団体から	-	-	-	-
その他の主体から	183,084,577	-	-	183,084,577
その他の受託業務収入	-	111,802,118	-	111,802,118
国又は地方公共団体から	-	18,961,626	-	18,961,626
その他の主体から	-	92,840,492	-	92,840,492
寄附金収益	4,852,000	32,939,000	-	37,791,000
資産見返補助金等戻入	5,379,912	-	-	5,379,912
資産見返寄附金戻入	21,519,630	104,767,110	-	126,286,740
還付消費税等	-	10,095,400	341,430	9,753,970
財務収益	27,579,098	39,890,973	-	67,470,071
受取利息	27,579,098	39,890,973	-	67,470,071
雑益	856,220	5,063,594	-	5,919,814
経常収益合計	345,228,326	1,205,835,320	4,294,650	1,546,768,996
経常利益	4,237,184	33,393,177	-	37,630,361
臨時損失	99,276	472,654	-	571,930
固定資産除却損	99,276	472,654	-	571,930
税引前当期純利益	4,137,908	32,920,523	-	37,058,431
法人税、住民税及び事業税	-	25,593,000	-	25,593,000
法人税等調整額	-	-	-	-
当期純利益	4,137,908	7,327,523	-	11,465,431
当期総利益	4,137,908	7,327,523	-	11,465,431

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	208,962,985	625,680,775	3,953,220	830,690,540
人件費支出	102,021,010	291,047,349	-	393,068,359
共通経費等の立替による支出	-	85,938,834	85,938,834	-
受託業務収入	184,485,526	80,227,525	-	264,713,051
手数料収入	101,956,889	897,606,486	3,953,220	995,610,155
寄附金収入	6,000,000	35,700,000	-	41,700,000
寄附金の精算による返還金の支出	975,000	1,849,000	-	2,824,000
消費税等の支払額	3,217,188	-	3,217,188	-
還付消費税等の受取額	-	7,013,005	3,217,188	3,795,817
共通経費等の精算による収入	-	85,938,834	85,938,834	-
その他収入	833,967	5,245,994	-	6,079,961
小計	21,899,801	107,215,886	-	85,316,085
利息及び配当金の受取額	31,077,116	40,097,058	-	71,174,174
利息の支払額	-	4,846,179	-	4,846,179
法人税等の支払額	-	13,773,700	-	13,773,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,177,315	128,693,065	-	137,870,380
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	2,142,046	2,955,252	-	5,097,298
定期預金の満期償還による収入	65,585,580	13,023,192	-	78,608,772
有価証券の満期償還による収入	457,815,353	64,615,092	-	522,430,445
投資有価証券の取得による支出	515,731,800	74,507,593	-	590,239,393
有形固定資産の取得による支出	1,797,800	27,316,911	-	29,114,711
無形固定資産の取得による支出	150,150	600,600	-	750,750
その他投資活動による支出	-	10,000	-	10,000
その他投資活動による収入	114,200	456,800	-	571,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,693,337	27,295,272	-	23,601,935
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	-	34,800,000	-	34,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	34,800,000	-	34,800,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,253	-	-	22,253
資金増加額	12,892,905	66,597,793	-	79,490,698
資金期首残高	212,192,713	797,267,937	-	1,009,460,650
資金期末残高	225,085,618	863,865,730	-	1,088,951,348

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	341,090,418	1,198,507,797	4,294,650	1,535,303,565
防災措置業務費	300,581,107	-	3,953,220	296,627,887
その他業務費	-	1,007,780,368	-	1,007,780,368
一般管理費	40,410,035	160,060,536	341,430	200,129,141
財務費用	-	4,601,239	-	4,601,239
固定資産除却損	99,276	472,654	-	571,930
法人税、住民税及び事業税	-	25,593,000	-	25,593,000
(2) (控除) 自己収入等	339,848,414	1,205,835,320	4,294,650	1,541,389,084
手数料収入	101,956,889	901,277,125	3,953,220	999,280,794
受託業務収入	183,084,577	111,802,118	-	294,886,695
寄附金収益	4,852,000	32,939,000	-	37,791,000
資産見返寄附金戻入	21,519,630	104,767,110	-	126,286,740
還付消費税等	-	10,095,400	341,430	9,753,970
財務収益	27,579,098	39,890,973	-	67,470,071
雑益	856,220	5,063,594	-	5,919,814
業務費用合計	1,242,004	7,327,523	-	6,085,519
引当外退職給付増加見積額	1,725,372	8,778,167	-	10,503,539
機会費用	4,316,400	5,316,843	-	9,633,243
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	-	5,316,843	-	5,316,843
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	4,316,400	-	-	4,316,400
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	25,593,000	-	25,593,000
小計	7,283,776	18,825,513	-	11,541,737
調整額	-	18,825,513	7,283,776	11,541,737
行政サービス実施コスト	7,283,776	-	7,283,776	-

(注)「調整額」は、行政サービス実施コストが計算上（マイナス）となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

13 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合計
当期末処分利益			
当期総利益	4,137,908	7,327,523	11,465,431
利益処分量			
積立金	4,137,908	7,327,523	11,465,431

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務

勘定別に算出した未払消費税等と未収消費税等及び勘定間異動した職員にかかる退職給付引当金の勘定間未精算額

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

勘定別に算出した消費税等(一般管理費)と還付消費税等及び防災措置業務勘定の防災訓練費とその他業務勘定の受講者負担金収入

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

共通経費等については、その他業務勘定から支払い、防災措置業務勘定負担相当額を防災措置業務勘定からその他業務勘定へ資金精算を行っております。当該精算額は、法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去しております。また、法人単位で計算される消費税等につき、還付額と納付額及び防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入)を相殺消去しております。